

消費者団体ほか関係団体等との意見交換会資料

平成 27 年 10 月 20 日 (火)

徳島県消費者協会 会長 齋藤 郁雄

1 徳島県消費者協会等の概要

設立および法人化

設 立 昭和 45 年 7 月 (設立より 45 年目)

法人化 平成 15 年 7 月 (法人化より 12 年目)

組織及び会員支部協会

支 部 市町村消費者協会等 32 支部

役 員 会長、副会長 (3 名)、常務理事、理事事務局長外理事 (4 名)、
監事 (2 名) 計 12 名

会 員 数 約 3000 名

部 会 組織部会長会、情報教育部会、調査研究部会、グリーン購入部会
計 4 部会

事業

単独事業 消費者のつどい (県下 4 ブロック、年度後半)

会報誌発行 (年 3 回)、環境家計簿、グリーン購入、

県下一斉運動 (振込詐欺防止、マイバック持参)、

県受託事業 消費者大学校開校 (8 日間)、同大学院開校 (5 日間)、

食品表示ウォッチャー (80 名)、消費者力検定試験

消費生活専門相談員の雇用・育成・派遣、食品の放射の測定事業

共催事業 消費者まつり (5 月)、くらしのサポート県民大会

職員数

事務職 常務理事、理事事務局長外 3 名

技術職 食品放射能物質検査アドバイザー (1 名)

相談員 消費生活専門相談員等 (10 名)

加入団体

全国消費者協会連合会

本県の消費生活センター (6 市町村 / 24 市町村、相談員数 13 名)

徳島市消費生活センター (相談員 3 名)

鳴門市消費生活センター (相談員 2 名)

阿南市消費生活センター (相談員 2 名)

小松島市消費生活センター (相談員 1 名)

美馬市消費生活センター (相談員 2 名)

板町消費生活センター (相談員 2 名)

上板町消費生活相談窓口 (相談員 1 名)

2 第4次消費者委員会に対する提案

前提 徳島県消費者協会の認識している問題等

- ア 会員の高齢化
- イ 活動資金不足（会費・寄付・事業）
- ウ 消費者協会のかかわる分野の拡大（多岐多様な生活者問題）
- エ 高齢者の消費者被害の増大
- オ 市町村相談センター（窓口）が少ない
- カ 相談員不足
- キ 相談員のスキルアップ
- ク 関係機関との連携
- ケ 関係業界との連携
- コ 会員の啓発、スキルアップ機会

市町村相談窓口（センター）機能の向上

- ア 地域連携による相談機能（センター機能）の充実
 - 県下を数ブロックに分け
 - ブロック内で広域連携、補完・協力して相談窓口、地域相談力の向上
 - +
 - 消費者団体・協会を運営に組み込む
 - イ 北海道形式での相談窓口を消費者団体・協会に全面委託
 - ア案を県下一本で行う案
 - 問題点 全国にこれを受託し、運営できる協会は少ない
 - ウ 相談窓口（センター）を外郭団体組織として設置する
 - 商工指導機関としての商工会議所・商工会組織のミニ版
 - +
 - 消費者団体・協会を運営主体に組み込む
- その他